三三―外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二一　二
三八　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二一　二
三九　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二一　二
四〇　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第十六条第一項の規定に基づき特定外国法を指定した件　二一　二
四一　日本国に帰化を許可する件　二二　三
四二　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十三条第一項の規定による変更の届出があった件　二二　四
四三　外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法第七条の規定による承認をした件　二二　四
四四　除籍が滅失した件　二六　一
四五　除籍の一部が滅失した件　二六　一
四六　戸籍が滅失した件　二六　二
四七　原戸籍の一部が滅失した件　二六　二

○外　務　省

二六　盲人、視覚障害者その他の印刷物の判読に障害のある者が発行された著作物を利用する機会を促進するためのマラケシュ条約への締約国の追加に関する件　一　六
二七　食糧援助に関する日本国政府とガンビア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　一　六
二八　カンボジアにおける児童に対する暴力の防止及び暴力への対応計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　一　六
二九　国際労働機関（ＩＬＯ）に関する条約の一部廃止に関する件　四　二
三〇　刑を言い渡された者の移送に関する条約へのバチカン市国の加入に関する件　五　一
三一　無償資金協力に係る取極に基づく贈与の供与期限の延長に関する口上書の交換に関する件　八　三
三二三三　国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示　一三　一
三四　外交旅券所持者に対する査証の相互免除措置に関する日本国政府とミャンマー連邦共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一八　三
三五　日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定第七条及び附属書Ｇに基づく資金の提供に関する書簡の交換に関する件　一八　四
三六　イエメンにおける深刻な食糧不安を抱える世帯への農業生計支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合食糧農業機関との間の書簡の交換に関する件　一九　四
三七　国際連合安全保障理事会決議第二千四百十四号（エリトリアに対する制裁解除等に関する決議）に関する件　一九　31　七
三八　国際貿易の対象となる特定の有害な化学物質及び駆除剤についての事前のかつ情報に基づく同意の手続に関するロッテルダム条約の附属書Ⅲの改正に関する件　二一　二
三九　紛失の届出により失効した旅券の告示　二一　33　一
四〇　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　二二　34　五七
四一　日本国政府と中華人民共和国政府との間の海上における捜索及び救助についての協力に関する協定の署名及び効力発生に関する件　二五　一
四二　税源浸食及び利益移転を防止するための租税条約関連措置を実施するための多数国間条約への締約国の追加に関する件　二六　二

○財　務　省

四三　ガーナ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とガーナ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二六　二
三五―三七　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　25　二〇
三八　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　八　25　二一
三九―四〇　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　25　二二
四一　財政法第三十四条の二第一項の規定に基づき、平成三十年度分の予算について、支出負担行為の実施計画につき財務大臣の承認を経なければならない経費を定める件の一部を改正する件　一二　26　一四
四二―四九　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　一三　27　一